

強信機械科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國110及109年第3季

地址：4 th Floor, Harbour Place, 103 South  
Church Street, P.O. Box 10240, Grand  
Cayman KY1-1002, Cayman Islands  
電話：(0535)2292507

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	12~38		六~二八
(七) 關係人交易	38~39		二九
(八) 質抵押之資產	39		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	40		三一
(十二) 其 他	40~41		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、44~45		三三
2. 轉投資事業相關資訊	42、46		三三
3. 大陸投資資訊	42、47		三三
4. 主要股東資訊	42、48		三三
(十四) 部門資訊	42~43		三四

## 會計師核閱報告

強信機械科技股份有限公司 公鑒：

### 前 言

強信機械科技股份有限公司及其子公司（以下簡稱強信集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範 圍

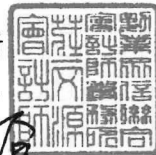
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達強信集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 莊 文 源

莊 文 源



會計師 劉 水 恩

劉 水 恩

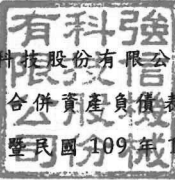


金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1090347472 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 10 日

強信機械科技股份有限公司及子公司



民國 110 年 9 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)		109年12月31日(經查核)		109年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 267,163	12	\$ 694,866	27	\$ 555,183	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二八)	-	-	4,374	-	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八 及三十)	66,447	3	101,104	4	103,305	4
1150	應收票據淨額 (附註九)	71,065	3	7,986	-	24,767	1
1172	應收帳款淨額 (附註五及九)	596,197	26	583,009	22	489,695	21
130X	存貨淨額 (附註五及十)	418,233	19	369,953	14	361,047	15
1470	其他流動資產 (附註十五)	85,338	4	92,214	4	96,480	4
11XX	流動資產總計	<u>1,504,443</u>	<u>67</u>	<u>1,853,506</u>	<u>71</u>	<u>1,630,477</u>	<u>69</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及三十)	472,882	21	504,490	19	492,428	21
1755	使用權資產 (附註十三及三十)	166,276	7	171,946	7	168,643	7
1821	無形資產 (附註十四)	12,461	1	13,233	-	8,123	-
1840	遞延所得稅資產 (附註五及二三)	36,053	2	34,885	1	33,898	1
1990	其他非流動資產 (附註十五)	43,472	2	40,145	2	39,107	2
15XX	非流動資產總計	<u>731,144</u>	<u>33</u>	<u>764,699</u>	<u>29</u>	<u>742,199</u>	<u>31</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,235,587</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,618,205</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,372,676</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 220,057	10	\$ 458,925	18	\$ 347,159	15
2150	應付票據	5,823	-	3,142	-	835	-
2170	應付帳款 (附註二九)	106,089	5	103,023	4	88,563	4
2200	其他應付款 (附註十八)	233,504	10	238,886	9	206,048	9
2230	本期所得稅負債 (附註二三)	13,515	1	9,133	-	2,770	-
2320	一年內到期之應付公司債 (附註十七及二八)	-	-	166,489	7	169,465	7
2399	其他流動負債	170	-	2,881	-	2,803	-
21XX	流動負債總計	<u>579,158</u>	<u>26</u>	<u>982,479</u>	<u>38</u>	<u>817,643</u>	<u>35</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註二三)	55,221	2	80,032	3	78,008	3
25XX	非流動負債總計	<u>55,221</u>	<u>2</u>	<u>80,032</u>	<u>3</u>	<u>78,008</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>634,379</u>	<u>28</u>	<u>1,062,511</u>	<u>41</u>	<u>895,651</u>	<u>38</u>
	權益 (附註二十及二五)						
3110	普通股股本	681,630	31	680,620	26	679,796	29
3200	資本公積	426,767	19	423,593	16	421,538	18
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	124,593	6	116,973	4	116,973	5
3320	特別盈餘公積	99,141	4	124,706	5	124,706	5
3350	未分配盈餘	397,905	18	313,543	12	284,956	12
3300	保留盈餘總計	<u>621,639</u>	<u>28</u>	<u>555,222</u>	<u>21</u>	<u>526,635</u>	<u>22</u>
3400	其他權益	(128,828)	(6)	(103,741)	(4)	(150,944)	(7)
3XXX	權益總計	<u>1,601,208</u>	<u>72</u>	<u>1,555,694</u>	<u>59</u>	<u>1,477,025</u>	<u>62</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 2,235,587</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,618,205</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,372,676</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉



強信機械科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	營業收入淨額 (附註二一、二九及三四)	\$ 481,020	100	\$ 320,842	100	\$ 1,243,302	100	\$ 852,085	100
5110	營業成本 (附註十、二二及二九)	( 311,865)	( 65)	( 204,957)	( 64)	( 812,546)	( 65)	( 540,780)	( 63)
5900	營業毛利	<u>169,155</u>	<u>35</u>	<u>115,885</u>	<u>36</u>	<u>430,756</u>	<u>35</u>	<u>311,305</u>	<u>37</u>
	營業費用 (附註二二及二九)								
6100	推銷費用	( 14,374)	( 3)	( 11,641)	( 4)	( 40,088)	( 3)	( 32,387)	( 4)
6200	管理費用	( 51,960)	( 11)	( 49,644)	( 15)	( 148,217)	( 12)	( 126,204)	( 15)
6300	研究發展費用	( 18,740)	( 4)	( 28,145)	( 9)	( 61,943)	( 5)	( 78,488)	( 9)
6450	預期信用減損損失	( 11,589)	( 2)	( 163)	-	( 10,184)	( 1)	( 1,066)	-
6000	營業費用合計	( 96,663)	( 20)	( 89,593)	( 28)	( 260,432)	( 21)	( 238,145)	( 28)
6900	營業利益	<u>72,492</u>	<u>15</u>	<u>26,292</u>	<u>8</u>	<u>170,324</u>	<u>14</u>	<u>73,160</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出 (附註二二)								
7100	利息收入	589	-	802	-	1,633	-	2,455	-
7010	其他收入	2,586	-	2,639	1	10,351	1	9,780	1
7020	其他利益及損失	( 4,796)	( 1)	( 15,389)	( 5)	( 10,743)	( 1)	( 8,681)	( 1)
7050	財務成本	( 657)	-	( 3,490)	( 1)	( 3,846)	-	( 9,353)	( 1)
7000	營業外收入及支出合計	( 2,278)	( 1)	( 15,438)	( 5)	( 2,605)	-	( 5,799)	( 1)
7900	稅前淨利	70,214	14	10,854	3	167,719	14	67,361	8
7950	所得稅費用 (附註二三)	( 15,143)	( 3)	( 7,717)	( 2)	( 33,244)	( 3)	( 19,752)	( 3)
8200	本期淨利	55,071	11	3,137	1	134,475	11	47,609	5
	其他綜合損益 (附註二十)								
	不重分類至損益之項目：								
8341	換算表達貨幣之兌換差額	( 2,106)	-	31,237	10	( 29,082)	( 3)	( 18,799)	( 2)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 52,965</u>	<u>11</u>	<u>\$ 34,374</u>	<u>11</u>	<u>\$ 105,393</u>	<u>8</u>	<u>\$ 28,810</u>	<u>3</u>
	每股盈餘 (附註二四)								
9750	基 本	<u>\$ 0.81</u>		<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ 1.97</u>		<u>\$ 0.70</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.81</u>		<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ 1.96</u>		<u>\$ 0.70</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉





強信機械股份有限公司及子公司

合併資產負債表  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

代碼	普通股 股數(仟股)	股本 金額	資本公積	保 積	留 存	盈 餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	其他 權益	計 總 額	
										實收資本
A1	67,331	\$ 673,312	\$ 414,521	\$ 87,834	\$ 54,369	\$ 607,413	\$ 749,616	(\$ 11,901)	(\$ 136,607)	\$ 1,700,842
B1	-	-	-	29,139	-	( 29,139)	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	70,337	( 70,337)	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	( 270,590)	( 270,590)	-	-	( 270,590)
	-	-	-	29,139	70,337	( 370,066)	( 270,590)	-	-	( 270,590)
D1	-	-	-	-	-	47,609	47,609	-	-	47,609
D3	-	-	-	-	-	-	( 18,799)	-	( 18,799)	( 18,799)
D5	-	-	-	-	-	47,609	47,609	-	( 18,799)	28,810
N1	335	3,350	( 3,350)	-	-	-	-	4,462	4,462	4,462
I1	313	3,134	10,367	-	-	-	-	-	-	13,501
Z1	67,979	\$ 679,796	\$ 421,538	\$ 116,973	\$ 124,706	\$ 284,956	\$ 526,635	(\$ 7,432)	(\$ 150,944)	\$ 1,477,025
A1	68,062	\$ 680,620	\$ 423,593	\$ 116,973	\$ 124,706	\$ 313,543	\$ 555,222	(\$ 4,600)	(\$ 103,741)	\$ 1,555,694
B1	-	-	-	7,620	-	( 7,620)	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	25,565	( 25,565)	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	( 68,058)	( 68,058)	-	-	( 68,058)
	-	-	-	7,620	( 25,565)	( 50,113)	( 68,058)	-	-	( 68,058)
D1	-	-	-	-	-	134,475	134,475	-	-	134,475
D3	-	-	-	-	-	-	( 29,082)	-	( 29,082)	( 29,082)
D5	-	-	-	-	-	134,475	134,475	-	( 29,082)	105,393
N1	-	-	-	-	-	-	-	3,995	3,995	3,995
I1	101	1,010	3,174	-	-	-	-	-	-	4,184
Z1	68,163	\$ 681,630	\$ 426,767	\$ 124,593	\$ 99,141	\$ 397,905	\$ 621,639	(\$ 605)	(\$ 128,828)	\$ 1,601,208

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



會計主管：黃德暉



經理人：葉秉信



董事長：葉秉信

強信機械科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 167,719	\$ 67,361
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	44,838	45,993
A20200	攤銷費用	2,783	1,653
A20300	預期信用減損損失	10,184	1,066
A20900	財務成本	3,846	9,353
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,995	4,462
A21200	利息收入	( 1,633)	( 2,455)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,858	2,280
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	5,008	729
A29900	其 他	90	717
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 63,541)	72,041
A31150	應收帳款	( 33,154)	118,492
A31200	存 貨	( 57,235)	( 52,974)
A31240	其他流動資產	5,886	13,401
A32130	應付票據	2,681	177
A32150	應付帳款	4,857	13,111
A32180	其他應付款	( 7)	( 36,835)
A32230	其他流動負債	( 4,370)	( 528)
A33000	營運產生之現金	95,805	258,044
A33100	收取之利息	1,633	2,455
A33300	支付之利息	( 3,192)	( 3,077)
A33500	退還所得稅	-	36,563
A33500	支付所得稅	( 54,665)	( 72,048)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>39,581</u>	<u>221,937</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 103,305)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	34,657	-
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,374	-
B02700	取得不動產、廠房及設備支付現金數	( 27,940)	( 22,028)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,647	1,658
B04500	取得無形資產	( 2,226)	( 2,886)
B07100	預付設備款增加	( 6,005)	-
B09900	其 他	<u>2,034</u>	<u>1,882</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>6,541</u>	<u>( 124,679)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	288,473
C00200	短期借款減少	( 243,990)	-
C01300	償還公司債	( 161,300)	( 15,251)
C04500	發放現金股利	( <u>68,058</u> )	( <u>270,590</u> )
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 473,348)</u>	<u>2,632</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>( 477)</u>	<u>( 13,298)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	( 427,703)	86,592
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>694,866</u>	<u>468,591</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 267,163</u>	<u>\$ 555,183</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉





強信機械科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

強信機械科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於 103 年 10 月 31 日設立於英屬開曼群島，主要因組織架構重組而設立，本公司依股權交換之約定於 103 年 12 月 15 日完成組織架構重組，重組後本公司成為合併個體之控股公司。另本公司為配合業務發展需要，104 年 3 月間以美金 158 仟元(折合新台幣 5,000 仟元)投資設立台灣分公司，業經經濟部核准在案。

本公司股票自 106 年 5 月 26 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣原為人民幣，因本公司股票係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，於 106 年間係以新台幣表達。惟 107 年度起考量集團籌資管理及效益性，本公司之功能變更為負責集團籌資活動之規劃及在台灣進行以新台幣為主之籌資活動，因應此經濟環境改變，故將功能性貨幣由人民幣改為新台幣，並依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定，採推延方式處理，自 107 年 1 月 1 日起，本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過合併財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 10 日經董事會通過。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 111 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表三及附表四。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

### 六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金	\$ 3,795	\$ 3,707	\$ 3,166
銀行活期存款	240,657	634,199	351,352
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>22,711</u>	<u>56,960</u>	<u>200,665</u>
	<u>\$ 267,163</u>	<u>\$ 694,866</u>	<u>\$ 555,183</u>
<u>利率區間</u>			
銀行活期存款	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%
銀行定期存款	0.94%~1.35%	0.12%~1.10%	0.15%~1.10%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
混合金融資產			
—結構式存款(註)	\$ <u>          -</u>	\$ <u>  4,374</u>	\$ <u>          -</u>

註：109年度合併公司與銀行簽訂之結構式存款合約，該結構式存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬IFRS 9範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>流    動</u>			
國內投資			
受限制銀行存款	\$ <u>  66,447</u>	\$ <u>101,104</u>	\$ <u>103,305</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

九、應收票據及應收帳款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額—因營業而 產生	\$ 71,065	\$ 7,986	\$ 24,767
減：備抵損失	<u>          -</u>	<u>          -</u>	<u>          -</u>
	<u>\$ 71,065</u>	<u>\$ 7,986</u>	<u>\$ 24,767</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 616,771	\$ 593,631	\$ 491,862
減：備抵損失	<u>( 20,574)</u>	<u>( 10,622)</u>	<u>( 2,167)</u>
	<u>\$ 596,197</u>	<u>\$ 583,009</u>	<u>\$ 489,695</u>

按攤銷後成本衡量之應收帳款

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可

回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收票據帳齡皆為未逾期，預期信用損失率皆為 0%，故皆未提列備抵損失。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

#### 110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0%	0.3%	2%	5%	30%	100%	
總帳面金額	\$ 495,997	\$ 37,801	\$ 12,879	\$ 28,649	\$ 32,335	\$ 9,110	\$ 616,771
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	-	( 106)	( 253)	( 1,430)	( 9,675)	( 9,110)	( 20,574)
攤銷後成本	<u>\$ 495,997</u>	<u>\$ 37,695</u>	<u>\$ 12,626</u>	<u>\$ 27,219</u>	<u>\$ 22,660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 596,197</u>

#### 109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0%	0.4%	2%	5%	30%	100%	
總帳面金額	\$ 529,130	\$ 26,243	\$ 9,027	\$ 13,179	\$ 9,105	\$ 6,947	\$ 593,631
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	-	( 132)	( 174)	( 653)	( 2,716)	( 6,947)	( 10,622)
攤銷後成本	<u>\$ 529,130</u>	<u>\$ 26,111</u>	<u>\$ 8,853</u>	<u>\$ 12,526</u>	<u>\$ 6,389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 583,009</u>

#### 109 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0%	0.5%	2%	5%	30%	100%	
總帳面金額	\$ 446,110	\$ 19,912	\$ 6,960	\$ 14,911	\$ 3,969	\$ -	\$ 491,862
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	-	( 110)	( 139)	( 743)	( 1,175)	-	( 2,167)
攤銷後成本	<u>\$ 446,110</u>	<u>\$ 19,802</u>	<u>\$ 6,821</u>	<u>\$ 14,168</u>	<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 489,695</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,622	\$ 1,112
加：本期提列減損損失	10,184	1,066
外幣換算差額	( 232)	( 11)
期末餘額	<u>\$ 20,574</u>	<u>\$ 2,167</u>

#### 十、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原物料	\$ 116,467	\$ 75,113	\$ 60,972
在製品	107,689	150,316	125,550
製成品	220,373	167,359	191,491
減：備抵跌價損失	( 26,296)	( 22,835)	( 16,966)
	<u>\$ 418,233</u>	<u>\$ 369,953</u>	<u>\$ 361,047</u>

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日，與存貨相關之銷貨成本分別為311,865仟元、204,957仟元、812,546仟元及540,780仟元。

110年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日銷貨成本分別包括存貨跌價損失1,841仟元及3,858仟元。

109年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日銷貨成本分別包括存貨跌價損失（回升利益）(626)仟元及2,280仟元。存貨跌價回升利益係因處分跌價之存貨所致。

#### 十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
本公司	VANDEN INTERNATIONAL Co., LTD (以下簡稱 VANDEN 公司)	專業投資及國際貿易	100%	100%	100%
本公司	FAITH LIGHT INTERNATIONAL CORPORATION (以 下簡稱 FAITH LIGHT 公司)	專業投資及國際貿易	100%	100%	100%

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
VANDEN 公司	強信機械科技(萊州)有限公司(以下簡稱強信(萊州)公司)	高技術特種工業縫紉機零配件及口罩機之製造及銷售	80.59%	80.59%	80.59%
FAITH LIGHT 公司 (註1)	強信(萊州)公司	高技術特種工業縫紉機零配件及口罩機之製造及銷售	19.41%	19.41%	19.41%
強信(萊州)公司 (註2)	浩強精密機械(青島)有限公司(以下簡稱浩強(青島)公司)(註1)	高技術特種工業縫紉機零配件之製造及銷售	100%	100%	100%

註1：合併公司為配合業務發展需要，於105年間將 FAITH LIGHT 公司持有之浩強(青島)公司100%股權作價387.87萬美元，對強信(萊州)公司出資；浩強(青島)公司成為強信(萊州)公司之子公司，業經山東省商務廳核准，並已完成變更登記。

註2：本公司董事會分別於107年11月8日及108年12月13日決議孫公司強信(萊州)公司辦理盈餘轉增資3,000仟美元及5,000仟美元，增資後強信(萊州)公司之資本額為美金27,979仟元，並已完成變更登記。

上表列入合併財務報表之子公司，其財務報表係經會計師核閱。

106年間本公司及各子公司之財務報表皆係以人民幣為功能性貨幣之基礎編製，自107年1月1日起本公司之功能性貨幣改為新台幣(參閱附註一之說明)，其餘各子公司之功能性貨幣為人民幣。於編製合併財務報告時，先將資產及負債科目按資產負債表日之匯率、股東權益按歷史匯率及損益科目按各該期間之平均匯率換算為表達貨幣新台幣，因換算所產生之兌換差額認列為其他綜合損益，列於股東權益項下。110年9月30日暨109年12月31日及9月30日人民幣對新台幣之即期匯率分別為 RMB\$1 = NT\$4.3050、RMB\$1 = NT\$4.3770 及 RMB\$1 = NT\$4.2690，110年及109年1月1日至9月30日人民幣對新台幣之平均匯率分別為 RMB\$1 = NT\$4.3293 及 RMB\$1 = NT\$4.2749。



## 十二、不動產、廠房及設備

### 自 用

成 本	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
110年1月1日餘額	\$ 359,333	\$ 476,395	\$ 84,588	\$ 57,030	\$ 977,346
增 添	-	12,003	5,785	8,654	26,442
轉列為存貨	-	( 1,249)	-	-	( 1,249)
重 分 類	( 203)	15,079	434	( 15,310)	-
處 分	-	( 25,406)	( 4,489)	3,543	( 26,352)
淨兌換差額	( 5,910)	( 7,839)	( 1,401)	( 920)	( 16,070)
110年9月30日餘額	<u>\$ 353,220</u>	<u>\$ 468,983</u>	<u>\$ 84,917</u>	<u>\$ 52,997</u>	<u>\$ 960,117</u>
<b>累計折舊</b>					
110年1月1日餘額	\$ 149,068	\$ 264,503	\$ 59,285	\$ -	\$ 472,856
折舊費用	12,781	23,416	5,789	-	41,980
重分類	( 68)	68	-	-	-
處 分	-	( 15,964)	( 3,733)	-	( 19,697)
淨兌換差額	( 2,524)	( 4,393)	( 987)	-	( 7,904)
110年9月30日餘額	<u>\$ 159,257</u>	<u>\$ 267,624</u>	<u>\$ 60,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 487,235</u>
109年12月31日及					
110年1月1日淨額	<u>\$ 210,265</u>	<u>\$ 211,892</u>	<u>\$ 25,303</u>	<u>\$ 57,030</u>	<u>\$ 504,490</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 193,963</u>	<u>\$ 201,359</u>	<u>\$ 24,563</u>	<u>\$ 52,997</u>	<u>\$ 472,882</u>
<b>成 本</b>					
109年1月1日餘額	\$ 353,421	\$ 460,462	\$ 83,559	\$ 35,610	\$ 933,052
增 添	-	4,342	233	21,545	26,120
重 分 類	-	8,459	( 129)	( 8,330)	-
處 分	-	( 10,175)	( 1,182)	-	( 11,357)
淨兌換差額	( 2,955)	( 3,855)	( 697)	( 317)	( 7,824)
109年9月30日餘額	<u>\$ 350,466</u>	<u>\$ 459,233</u>	<u>\$ 81,784</u>	<u>\$ 48,508</u>	<u>\$ 939,991</u>
<b>累計折舊</b>					
109年1月1日餘額	\$ 129,651	\$ 236,788	\$ 50,460	\$ -	\$ 416,899
折舊費用	12,635	23,550	6,985	-	43,170
處 分	-	( 7,864)	( 1,107)	-	( 8,971)
淨兌換差額	( 1,102)	( 2,003)	( 430)	-	( 3,535)
109年9月30日餘額	<u>\$ 141,184</u>	<u>\$ 250,471</u>	<u>\$ 55,908</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 447,563</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 209,282</u>	<u>\$ 208,762</u>	<u>\$ 25,876</u>	<u>\$ 48,508</u>	<u>\$ 492,428</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20年
其他附屬設施	10~20年
機器設備	3~10年
其他設備	3~10年

設定作為借款擔保之建築物帳面金額，請參閱附註三十。

### 十三、租賃協議

#### 使用權資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
使用權資產帳面金額			
土地使用權	<u>\$ 166,276</u>	<u>\$ 171,946</u>	<u>\$ 168,643</u>
	<u>110年7月1日</u>	<u>109年7月1日</u>	<u>110年1月1日</u>
	至9月30日	至9月30日	至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ -</u>
土地使用權	<u>\$ 945</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 2,858</u>
			<u>\$ 2,823</u>

上述使用權資產係合併公司支付中國大陸土地使用權之款項。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

合併公司截至110年9月30日止共計133,023仟元，尚在進行取得該土地使用權證明之程序中。

設定作為借款擔保之土地使用權金額，請參閱附註三十。

### 十四、無形資產

	<u>電    腦    軟    體</u>
<u>成    本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 32,663
單獨取得	2,226
淨兌換差額	( 550)
110年9月30日餘額	<u>\$ 34,339</u>
<u>累計攤銷</u>	
110年1月1日餘額	\$ 19,430
攤銷費用	2,783
淨兌換差額	( 335)
110年9月30日餘額	<u>\$ 21,878</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 13,233</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 12,461</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
109年1月1日餘額	\$ 24,003
單獨取得	2,886
淨兌換差額	( 201 )
109年9月30日餘額	<u>\$ 26,688</u>
<u>累計攤銷</u>	
109年1月1日餘額	\$ 17,054
攤銷費用	1,653
淨兌換差額	( 142 )
109年9月30日餘額	<u>\$ 18,565</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 8,123</u>

上述有限耐用年限無形資產，係以直線法按耐用年數2年至10年計算攤銷費用。

#### 十五、其他資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
預付設備款	\$ 42,499	\$ 37,138	\$ 35,503
其他應收款	31,536	27,587	27,907
預付貨款	41,355	44,392	42,365
預付費用	11,722	18,278	22,811
其 他	<u>1,698</u>	<u>4,964</u>	<u>7,001</u>
	<u>\$ 128,810</u>	<u>\$ 132,359</u>	<u>\$ 135,587</u>
流 動	\$ 85,338	\$ 92,214	\$ 96,480
非 流 動	<u>43,472</u>	<u>40,145</u>	<u>39,107</u>
	<u>\$ 128,810</u>	<u>\$ 132,359</u>	<u>\$ 135,587</u>

#### 十六、借 款

##### 短期借款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 220,057</u>	<u>\$ 458,925</u>	<u>\$ 347,159</u>
<u>利率區間</u>			
擔保借款	1.01%~1.57%	0.70%~1.43%	1.06%~1.43%

## 十七、應付公司債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 166,489	\$ 169,465
減：列為1年內到期部分	-	( <u>166,489</u> )	( <u>169,465</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於107年2月5日發行3,000張、利率為0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，每張面額100仟元，票面本金金額共計300,000仟元。依票面金額之100.3%發行，發行總價款300,900仟元，發行期間為三年，至110年2月5日到期。

每張公司債持有人於107年間、108年1月至7月、108年7月起及109年7月底起分別有權以每股50.7元、48.4元、45.3元及41.6元轉換為本公司之普通股，轉換期間為107年5月6日至110年2月5日。本轉換公司債於自發行日起滿三個月之翌日（107年5月6日）起至發行期間屆滿前四十日（109年12月27日）止，若公司債未轉換，將於符合發行及轉換辦法規定之提前收回條件時，按每張面額以現金贖回或於110年2月5日到期每張以面額贖回。本轉換公司債以發行後屆滿兩年之日（109年2月5日）為債券持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，按面額加計利息補償金1.0025%，於賣回基準日後七個營業日內，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達，負債組成部分原始認列之有效利率為4.878%。

109年1月1日負債組成部分	\$ 196,701
以有效利率計算之利息	6,192
轉換為普通股及贖回公司債（含轉換為普通股13,501仟元）	( <u>33,428</u> )
109年9月30日	<u>\$ 169,465</u>
110年1月1日負債組成部分	\$ 166,489
以有效利率計算之利息	654
轉換為普通股及贖回公司債（含轉換為普通股4,184仟元）	( <u>167,143</u> )
110年9月30日	<u>\$ -</u>

## 十八、其他負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應付款—流動			
應付薪資及獎金	\$ 62,802	\$ 59,614	\$ 37,347
應付員工及董事酬勞	3,740	1,646	3,513
應付稅金(註1)	27,288	11,561	5,290
應付保險費及住房公積金	113,421	117,236	118,770
應付設備款	2,177	3,675	3,463
其他(註2)	24,076	45,155	37,665
	<u>\$ 233,504</u>	<u>\$ 238,886</u>	<u>\$ 206,048</u>

註1：應付稅金包括應付增值稅、城建稅及教育附加稅等款項。

註2：其他應付款項下之其他包括應付消耗品費、勞務費及代收款等款項。

## 十九、退職後福利計畫

強信(萊州)公司及浩強(青島)公司採用確定提撥退休辦法，依自員工薪資提撥之退休金，相對提撥一定之比率，一併存入退休基金專戶，該專戶係委由當地法定保險機構管理。員工退休時，可由基金專戶領取員工自提儲金及公司相對提撥儲金暨其孳息。

本公司之台灣分公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司之總公司及其餘子公司均未僱用員工，並無訂定員工退休辦法。

## 二十、權益

### (一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>68,163</u>	<u>68,062</u>	<u>67,979</u>
已發行股本	<u>\$ 681,630</u>	<u>\$ 680,620</u>	<u>\$ 679,796</u>

109年1月1日至9月30日本公司股本變動係因可轉換公司債轉換為普通股313仟股及發行限制員工權利新股335仟股，每股面額皆為10元。

109年度本公司股本變動係因可轉換公司債轉換為普通股434仟股、發行限制員工權利新股335仟股及註銷限制員工權利新股38仟股，每股面額10元。

110年1月1日至9月30日本公司股本變動係因可轉換公司債轉換為普通股101仟股，每股面額皆為10元。

## (二) 資本公積

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 293,064	\$ 293,064	\$ 293,064
公司債轉換溢價	100,492	96,879	92,600
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權(2)	18,427	1,577	1,577
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票(3)	14,784	14,784	16,486
認股權(4)	<u>-</u>	<u>17,289</u>	<u>17,811</u>
	<u>\$ 426,767</u>	<u>\$ 423,593</u>	<u>\$ 421,538</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係贖回可轉換公司債已失效之認股權，僅得用以彌補虧損。
3. 此類資本公積係發行限制員工權利新股所產生金額，參閱附註二五。
4. 此類資本公積係發行可轉換公司債認列之認股權價值31,340仟元，減除已轉換為普通股部分12,913仟元及贖回可轉換公司債18,427仟元後之餘額。

### (三) 保留盈餘及股利政策

當本公司股份於任一中華民國證券交易市場上交易時，本公司每會計年度之盈餘，於完納稅捐、填補虧損、依公開發行公司適用法規提撥 10% 法定盈餘公積，(但累計法定盈餘公積達總實收資本額者不在此限) 及符合中華民國主管機關規定 (包含但不限於金管會或任何中華民國證券交易市場) 之特別盈餘公積後始得分派盈餘。盈餘扣除前述項目後稱為「當期可分配盈餘」，股息及紅利可自當期可分配盈餘或是前期未分配之保留盈餘 (或稱「累積可分配盈餘」) 分派。

即使與任何規定相抵觸，隨著本公司持續成長，出現資本支出、業務擴充及穩定成長所需之健全財務規劃需求，本公司之股利政策係得依據未來支出預算及資金需求，發放股票及現金股息及紅利。董事會推薦本公司以累積可分配盈餘分派盈餘時，應製作股息紅利分配計劃送交股東會決議。

累積可分配盈餘得對原股東分配股利，並以發放現金或發行新股的方式為之。發放予原股東之股利不得低於當期可分配盈餘之 10%。

所有股息或紅利之分派均不得對本公司累計利息。

於不違反公司章程之前提下，本公司得依據董事會之推薦，於股東會上以重度決議將應分派之股息及紅利部分以增資發行新股之方式為之，但其中以現金分派股息及紅利部分不得低於 10%。於此情形，董事會應作分派計畫並送交股東會以重度決議通過。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 110 年 7 月 29 日及 109 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 7,620	\$ 29,139		
特別盈餘公積	-	70,337		
迴轉特別盈餘公積	( 25,565)	-		
現金股利 (註)	68,058	270,590	\$ 1.0	\$ 4.0

註：上述 109 年及 108 年度盈餘分配案之現金股利，分別係以 109 年及 108 年可轉換公司債轉換為普通股後之總股數 68,058 仟股及 67,648 仟股計算。

#### (四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 124,706	\$ 54,369
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	70,337
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	( 25,565)	-
期末餘額	\$ 99,141	\$ 124,706

因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分轉列盈餘。

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，為不重分類至損益之項目，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。



## 2. 員工未賺得酬勞

本公司於 108 年度發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二五。

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 4,600)	(\$ 11,901)
認列股份基礎給付費用	<u>3,995</u>	<u>4,462</u>
期末餘額	<u>(\$ 605)</u>	<u>(\$ 7,439)</u>

### 二一、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
縫紉機零配件銷售收入	\$ 478,777	\$ 246,953	\$ 1,211,656	\$ 709,401
口罩機銷售收入	<u>2,243</u>	<u>73,889</u>	<u>31,646</u>	<u>142,684</u>
	<u>\$ 481,020</u>	<u>\$ 320,842</u>	<u>\$ 1,243,302</u>	<u>\$ 852,085</u>

### 二二、淨 利

淨利係包含以下項目：

#### (一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 81	\$ 763	\$ 1,082	\$ 2,397
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>508</u>	<u>39</u>	<u>551</u>	<u>58</u>
	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 1,633</u>	<u>\$ 2,455</u>

#### (二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
什項收入	<u>\$ 2,586</u>	<u>\$ 2,639</u>	<u>\$ 10,351</u>	<u>\$ 9,780</u>

#### (三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 3,501)	(\$ 14,458)	(\$ 2,422)	(\$ 7,622)
處分不動產、廠房及設備損失	( 1,592)	( 727)	( 5,008)	( 729)
其他	<u>297</u>	<u>( 204)</u>	<u>( 3,313)</u>	<u>( 330)</u>
	<u>(\$ 4,796)</u>	<u>(\$ 15,389)</u>	<u>(\$ 10,743)</u>	<u>(\$ 8,681)</u>

#### (四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 657	\$ 1,462	\$ 3,192	\$ 3,161
可轉換公司債利息	-	2,028	654	6,192
	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ 3,846</u>	<u>\$ 9,353</u>

#### (五) 折舊及攤銷費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,571	\$ 8,010	\$ 28,336	\$ 29,607
營業費用	<u>7,210</u>	<u>7,133</u>	<u>16,502</u>	<u>16,386</u>
	<u>\$ 14,781</u>	<u>\$ 15,143</u>	<u>\$ 44,838</u>	<u>\$ 45,993</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>970</u>	<u>602</u>	<u>2,783</u>	<u>1,653</u>
	<u>\$ 970</u>	<u>\$ 602</u>	<u>\$ 2,783</u>	<u>\$ 1,653</u>

#### (六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
確定提撥計畫之退職後福利	\$ 11,189	\$ 1,144	\$ 32,586	\$ 13,708
薪資、獎金及紅利等	140,239	97,816	399,733	264,822
其他員工福利	<u>15,704</u>	<u>6,644</u>	<u>44,532</u>	<u>27,228</u>
	<u>\$ 167,132</u>	<u>\$ 105,604</u>	<u>\$ 476,851</u>	<u>\$ 305,758</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 116,594	\$ 64,745	\$ 329,336	\$ 189,984
營業費用	<u>50,538</u>	<u>40,859</u>	<u>147,515</u>	<u>115,774</u>
	<u>\$ 167,132</u>	<u>\$ 105,604</u>	<u>\$ 476,851</u>	<u>\$ 305,758</u>

#### (七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於1%及不高於3%提撥員工酬勞及董事酬勞。

110年及109年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

##### 估列比例

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.61%	3.71%
董事酬勞	1.03%	3.00%

## 金額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 743	\$ 744	\$ 2,230	\$ 1,892
董事酬勞	\$ 473	\$ 653	\$ 1,420	\$ 1,531

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109及108年度員工酬勞及董事酬勞分別於110年3月25日及109年3月19日經董事會決議如下：

## 金額

	109年度		108年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 778		\$ 2,973	
董事酬勞	\$ 778		\$ 2,973	

109及108年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與109及108年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### (八) 外幣兌換損益

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,399	\$ 4,491	\$ 11,597	\$ 18,644
外幣兌換損失總額	( 4,900)	( 18,949)	( 14,019)	( 26,266)
淨損失	( \$ 3,501)	( \$ 14,458)	( \$ 2,422)	( \$ 7,622)

## 二三、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 13,602	\$ 3,912	\$ 33,518	\$ 19,821
以前年度之調整	15	2,440	( 4,037)	473
遞延所得稅				
本期產生者	1,526	1,365	3,763	( 542)
認列於損益之所得稅費用	\$ 15,143	\$ 7,717	\$ 33,244	\$ 19,752

因本公司設立於英屬開曼群島，VANDEN 公司及 FAITH LIGHT 公司設立於薩摩亞，依照當地國機關法令規定，皆免繳納所得稅。強信（萊州）公司原按所得稅稅率 25% 徵收，惟依據中國企業所得稅法及其實施條例有關規定，訂有高新技術企業認定管理辦法，該辦法規定，企業若申請通過認定為國家需要重點扶持之高新技術企業得享優惠稅率 15% 課徵企業所得稅，有效期為 3 年。強信（萊州）公司於 108 年取得高新技術企業資格，自 108 年至 110 年得享優惠稅率 15%。浩強（青島）公司所適用之稅率為 25%，另依中國企業所得稅法之有關規定，VANDEN 公司及 FAITH LIGHT 公司應就來源於中國境內 2008 年及以後年度盈餘分配之所得繳納 10% 所得稅。

本公司之台灣分公司於 107 年起適用之稅率為 20%

## (二) 所得稅核定情形

強信（萊州）公司及浩強（青島）公司截至 109 年度止之所得稅結算申報案件，皆已依當地政府規定期限完成所得稅申報。本公司之台灣分公司截至 108 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經中華民國稅捐稽徵機關核定。

## 二四、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
本期淨利	<u>\$ 55,071</u>	<u>\$ 3,137</u>	<u>\$134,475</u>	<u>\$ 47,609</u>

### 股 數

單位：仟股

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	68,163	67,971	68,161	67,821
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
限制型新股	-	-	322	-
員工酬勞	<u>50</u>	<u>38</u>	<u>55</u>	<u>69</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>68,213</u>	<u>68,009</u>	<u>68,538</u>	<u>67,890</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，於 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

## 二五、股份基礎給付協議

### 限制員工權利新股

本公司股東會於 107 年 6 月 12 日決議發行限制員工權利新股總額 3,600 仟元，無償發行普通股 360 仟股，業經金管會於 108 年 4 月 18 日金管證發字第 1080311497 號函申報生效。員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
- (二) 限制員工權利新股不得參與配股配息及現金增資認股。
- (三) 限制員工權利新股無表決權。

員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

限制員工權利股票既得條件下：

- (一) 公司績效既得比例
  1. 既得年度前一年度會計師查核報告本期淨利達公司目標績效 100% (含) 以上者，計算公司績效既得比例 100%。
  2. 既得年度前一年度會計師查核報告本期淨利達公司目標績效 90% (含) 以上未達 100%，計算公司績效既得比例 90%。
  3. 既得年度前一年度會計師查核報告本期淨利未達公司目標績效 80% 者，計算公司績效既得比例為 0%。

## (二) 個人績效既得比例

1. 年度考績：辦法生效年度起，個人每年度平均考績需達 B 級以上（含 B 級），未達者既得比例為零。
2. 平均年度個人考績達 A 級，個人績效既得比例為 100%；達 A- 級個人績效既得比例為 90%；達 B+ 級，個人績效既得比例為 80%；達 B 級，個人績效既得比例為 60%。
3. 上述個人考績準則與評核，依據本公司員工績效評估管理辦法。

## (三) 繼續任職既得比例

被授予之員工於 108 年 1 月 1 日起既得比例為 40%，108 年 1 月 1 日起繼續任職滿一年既得比例另計 30%，再滿一年既得比例另計 30%。

員工依上述各該年度公司績效既得比例、個人績效既得比例與繼續任職既得比例三項乘積，分次計算各該批次實際既得比例，個人既得比例乘以個人獲配股數即為各該批次既得股數，未滿壹股不計。

107 年 6 月 12 日股東會決議發行之限制員工權利新股依 108 年 4 月 18 日給與日之公允價值每股 55.1 元，並依估計未來既得條件達成率估列應費用化之金額總計 19,836 仟元，續後按既得期間內平均認列。

本公司於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列發行限制員工權利新股之酬勞成本分別為 1,331 仟元、1,488 仟元、3,995 仟元及 4,462 仟元。

本公司依 107 年度第一次限制員工權利新股發行辦法規定，因獲配限制員工權利新股之員工未達既得條件，於 109 年 11 月 11 日董事會決議收回已發行之限制員工權利新股，並辦理註銷減資金額 378 仟元，註銷股份 38 仟股，每股面額 10 元，訂定減資基準日為 109 年 11 月 16 日。

## 二六、非現金交易

本公司發行之可轉換公司債部分於 110 年 1 月至 9 月間轉換為普通股，致減少應付公司債帳面金額 4,184 仟元並使本公司股本及資本公積分別增加 1,010 仟元 3,174 仟元，請參閱附註十七。

本公司發行之可轉換公司債部分於 109 年 1 月至 9 月間轉換為普通股，致減少應付公司債帳面金額 13,501 仟元並使本公司股本及資本公積分別增加 3,134 仟元 10,367 仟元，請參閱附註十七。

## 二七、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，並維持最佳資本結構，以使股東報酬極大化，長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股息金額。此外，合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二八、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除了下列說明外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

110 年 9 月 30 日：無。

109 年 12 月 31 日

	帳面金額	公 允 價 值			合 計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債					
以攤銷後成本衡量之金融負債：					
－可轉換公司債	\$166,489	\$ -	\$ -	\$166,489	\$166,489

109 年 9 月 30 日

	帳面金額	公 允 價 值			合 計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債					
以攤銷後成本衡量之金融負債：					
－可轉換公司債	\$169,465	\$ -	\$ -	\$169,465	\$169,465

上述第 3 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定，所採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日：無。

109 年 12 月 31 日：

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
結構式存款	\$ 4,374	\$ -	\$ -	\$ 4,374

109 年 9 月 30 日：無。

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術與輸入值

(1) 衍生工具－贖回權及賣回權係採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。當股價波動度增加，該等衍生工具公允價值將會增加。於 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日所採用之股價波動度為 22.58% 及 21.76%。

(2) 於 109 年及 12 月 31 日及 9 月 30 日，若波動度變動上漲 1%、5% 或下跌 1%、5%，且假設其他風險變數維持不變之情況下，按公允價值衡量之金融資產損益將增加（減少）皆為 0 仟元。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ 4,374	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	1,032,408	1,414,552	1,200,857

（接次頁）



(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	\$ 471,643	\$ 897,645	\$ 765,920

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(不含應付薪資及獎金、應付員工及董事酬勞、應付稅捐及應付股利)及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款、銀行借款及應付公司債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之情況來監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，請參閱附註三二。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當人民幣及新台幣（各個體功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之金額係表示當人民幣及新台幣相對於美元貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當人民幣及新台幣相對於美元升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 795</u> (i)	<u>\$ 2,400</u> (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金、應收及應付款項之淨資產部位。

合併公司於 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對匯率之敏感度下降，主要係美元資產減少所致。

### (2) 利率風險

合併公司因持有固定利率銀行借款及應付公司債，因而產生公允價值利率風險之暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 89,157	\$ 158,064	\$ 303,970
— 金融負債	-	166,489	169,465
具現金流量利率風險			
— 金融資產	240,658	679,343	351,352
— 金融負債	220,057	458,925	347,159

合併公司之金融資產及金融負債利率暴險於本附註流動性風險管理說明。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 155 仟元及 31 仟元，主要為合併公司之變動利率銀行借款減少所致。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之最大信用風險暴險可能來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額，其中主要係來自於營運活動所產生之應收款項。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。於 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司信用風險之集中度不高，合併公司對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 5%。

### 3. 流動性風險

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。

#### 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款及其他負債，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行或其他債權人立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

#### 110年9月30日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至 滿 1 年	超過 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 138,165	\$ 113,421	\$ -
浮動利率工具	239,102	-	-
固定利率工具	-	-	-
	<u>\$ 377,267</u>	<u>\$ 113,421</u>	<u>\$ -</u>

#### 109年12月31日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至 滿 1 年	超過 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 154,995	\$ 117,236	\$ -
浮動利率工具	462,202	-	-
固定利率工具	167,826	-	-
	<u>\$ 785,023</u>	<u>\$ 117,236</u>	<u>\$ -</u>

109年9月30日

	<u>6個月</u> <u>(含)以內</u>	<u>超過6個月</u> <u>至滿1年</u>	<u>超過1年</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 130,526	\$ 118,770	\$ -
浮動利率工具	354,082	-	-
固定利率工具	<u>172,209</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 656,817</u>	<u>\$ 118,770</u>	<u>\$ -</u>

為充分說明合併公司以淨資產及淨負債為基礎所進行之流動性風險管理，下表亦詳細說明合併公司非衍生金融資產之預計現金流量，按金融資產及其將賺得之利息收入於合約到期日之未折現合約現金流量而編製。

110年9月30日

	<u>6個月</u> <u>(含)以內</u>	<u>超過6個月</u> <u>至滿1年</u>	<u>超過1年</u>
<u>非衍生金融資產</u>			
無附息資產	\$ 702,593	\$ -	\$ -
浮動利率資產	241,260	-	-
固定利率資產	<u>89,255</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,033,108</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109年12月31日

	<u>6個月</u> <u>(含)以內</u>	<u>超過6個月</u> <u>至滿1年</u>	<u>超過1年</u>
<u>非衍生金融資產</u>			
無附息資產	\$ 622,289	\$ -	\$ -
浮動利率資產	641,875	-	-
固定利率資產	<u>158,165</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,422,329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109年9月30日

	<u>6個月</u> <u>(含)以內</u>	<u>超過6個月</u> <u>至滿1年</u>	<u>超過1年</u>
<u>非衍生金融資產</u>			
無附息資產	\$ 545,535	\$ -	\$ -
浮動利率資產	353,987	-	-
固定利率資產	<u>307,034</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,206,556</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

## 二九、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	關係人類別及與合併公司之關係
強浩機械科技(青島)有限公司 IMPERIAL INTERNATIONAL CO., LTD 恭秉信	實質關係人 具重大影響之投資者  強信(萊州)公司負責人

### (二) 銷貨

關係人類別	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 809

合併公司對關係人之銷貨交易價格係依雙方協議而定，收款政策係月結3個月至6個月。

### (三) 進貨

關係人類別	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 3,295	\$ 2,119	\$ 8,423	\$ 4,263

本公司對關係人進貨之交易價格係依雙方協議而定，付款政策為月結1個月。

### (四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付帳款	實質關係人	\$ 3,205	\$ 2,698	\$ 2,303

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

### (五) 背書保證

於 110 年 9 月 30 日經董事會通過銀行借款授信額度中，由本公司提供擔保，背書保證額度為美金 7,000 仟元，綦秉信先生為連帶保證人，浩強(青島)公司提供土地使用權 14,590 仟元及建築物 41,678 仟元作為該借款之擔保品。

於 109 年 12 月 31 日經董事會通過銀行借款授信額度中，由本公司提供擔保，背書保證額度為美金 7,000 仟元，係由綦秉信先生為連帶保證人，浩強(青島)公司提供土地使用權 15,140 仟元建築物 46,159 仟元作為該借款之擔保品。

於 109 年 9 月 30 日經董事會通過銀行借款授信額度中，由本公司提供擔保，背書保證額度為美金 5,000 仟元，綦秉信先生為連帶保證人，浩強(青島)公司提供土地使用權 14,866 仟元及建築物 46,251 仟元作為該借款之擔保品。

### (六) 主要管理階層薪酬

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,117	\$ 1,323	\$ 3,444	\$ 3,423
退職後福利	-	-	-	-
	<u>\$ 1,117</u>	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 3,444</u>	<u>\$ 3,423</u>

### 三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
質押定存單(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產)	\$ 66,447	\$ 101,104	\$ 103,305
土地使用權(帳列使用權資 產)	14,590	15,140	14,866
建築物—淨額	<u>41,678</u>	<u>46,159</u>	<u>46,251</u>
	<u>\$ 122,715</u>	<u>\$ 162,403</u>	<u>\$ 164,422</u>

### 三一、重大之期後事項

本公司依限制員工權利新股發行辦法規定，員工獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，本公司得無償收回已發行之限制員工權利新股並予以註銷。經 110 年 11 月 10 日董事會決議，擬註銷已收回之限制員工權利新股股份計 65,750 股，每股面額 10 元，並訂定收回之限制員工權利新股註銷減資基準日為 110 年 11 月 16 日，減資基準日嗣後如因實際作業需要而須變更時，授權董事長全權處理之。

### 三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,660	6.4750 (美元：人民幣)		\$	185,639		
美 元		3,955	28.805 (美元：新台幣)			<u>113,917</u>		
						<u>\$ 299,556</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		600	6.4854 (美元：人民幣)		\$	16,752		
美 元		7,300	27.850 (美元：新台幣)			<u>203,305</u>		
						<u>\$ 220,057</u>		

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	18,023	6.540 (美元：人民幣)		\$	515,941		
美 元		3,646	28.480 (美元：新台幣)			<u>103,854</u>		
						<u>\$ 619,795</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,000	6.524 (美元：人民幣)		\$	142,797		
美 元		11,100	28.480 (美元：新台幣)			<u>316,128</u>		
						<u>\$ 458,925</u>		



109 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 12,895	6.812 (美元：人民幣)		\$ 375,002
美 元	7,289	29.100 (美元：新台幣)		<u>212,116</u>
				<u>\$ 587,118</u>
 <u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	800	7.0710 (美元：人民幣)		\$ 24,149
美 元	11,100	29.100 (美元：新台幣)		<u>323,010</u>
				<u>\$ 347,159</u>

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險，具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現），請參閱附註二二。

### 三三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。  
(無)
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。  
(無)
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。  
(附表五)

#### 三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於依提供之產品種類，於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司僅從事高技術特種工業縫紉機零配件及口罩機之製造及銷售業務。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司應報導部門之收入與營運結果如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
縫紉機零配件	\$ 1,211,656	\$ 709,401	\$ 163,935	\$ 46,700
口罩機	<u>31,646</u>	<u>142,684</u>	<u>2,543</u>	<u>17,107</u>
	<u>\$ 1,243,302</u>	<u>\$ 852,085</u>	166,478	63,807
利息收入			1,633	2,455
其他收入			10,351	9,780
其他利益及損失			( 10,743 )	( 8,681 )
稅前利益			<u>\$ 167,719</u>	<u>\$ 67,361</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指縫紉機零配件及口罩機部門營運之損益，不包含利息收入、其他收入、其他利益及損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產及負債

合併公司資產及負債資訊未定期提供給主要營運決策者，故所有資產及負債均未分攤至應報導部門。

強信機械科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：外幣／新台幣仟元

編號	背書保證者稱公司	被背書保證對象		單一企業背書保證額	本期最高背書保證餘額	期末背書餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高保證額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	註
		背書保證對象	背書保證對象											
0	強信機械科技股份有限公司	強信機械科技(萊州)有限公司	母公司對孫公司	新台幣 800,604 (以強信機械股份有限公司淨值 50%為限)	美金 7,000 (新台幣 199,745) (註 2)	美金 7,000 (新台幣 194,950) (註 2 及 3)	美金 600 (新台幣 16,710) (註 3)	\$ -	12.18%	新台幣 1,601,208 (以強信機械科技股份有限公司淨值 100%為限)	Y	N	Y	
1	浩強精密機械(青島)有限公司	強信機械科技(萊州)有限公司	孫公司對孫公司	人民幣 27,525 (新台幣 118,495) (以浩強(青島)公司淨值 50%為限)	美金 3,000 (新台幣 85,605) (註 2)	美金 3,000 (新台幣 83,550) (註 2 及 3)	人民幣 13,070 (新台幣 56,268) (註 2 及 3)		35.26%	人民幣 55,049 (新台幣 236,986) (以浩強(青島)公司淨值 100%為限)	N	N	Y	

註 1：(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係業經董事會通過及與銀行簽訂背書保證契約之額度。

註 3：換算匯率係採用 110 年 9 月 30 日台灣銀行之即期平均匯率。

強信機械科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	交易人 名稱	往來對象	交易往來對象	與交易人之關係	交易科目		往來金額		交易條件	情形	
					進	銷	金額	佔合併總資產之比率%		佔合併總資產之比率%	或
1	強信機械科技(萊州)有限公司	浩強精密機械(青島)有限公司	孫公司對孫公司	進	銷	\$ 133,413	10.73%	一般交易條件	佔合併總資產之比率%	或	
1	強信機械科技(萊州)有限公司	浩強精密機械(青島)有限公司	孫公司對孫公司	應付帳款	應收帳款	59,254	2.65%	一般交易條件	佔合併總資產之比率%	或	
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對孫公司	銷	貨	11,027	0.89%	一般交易條件	佔合併總資產之比率%	或	
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對孫公司	應收帳款	貨	803	0.04%	一般交易條件	佔合併總資產之比率%	或	
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對孫公司	進	貨	26,606	2.14%	一般交易條件	佔合併總資產之比率%	或	
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對孫公司	應付帳款	貨	3,442	0.15%	一般交易條件	佔合併總資產之比率%	或	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

強信機械科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：外幣／新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期目	投本期	上美金	資美金	額未股	未數比	持帳面	有被本	投本	資期	公損	本投	期認	列之	備	註
強信機械科技股份有限公司	VANDEN INTERNATIONAL CO., LTD.	薩摩亞	專業投資及國際貿易	美金：7,518 新台幣：235,763	美金：7,518 新台幣：235,763	美金：7,518 新台幣：235,763	美金：7,518 新台幣：235,763	1,000,000	100	美金：312,153 新台幣：1,343,817	美金：312,153 新台幣：1,343,817	美金：27,981 新台幣：121,440	美金：27,981 新台幣：121,440	美金：28,238 新台幣：122,249	美金：28,238 新台幣：122,249	美金：28,238 新台幣：122,249	美金：28,238 新台幣：122,249	美金：28,238 新台幣：122,249	註 1 及 2
"	FAITHLIGHT INTERNATIONAL CORPORATION	薩摩亞	專業投資及國際貿易	美金：8,038 新台幣：257,587	美金：8,038 新台幣：257,587	美金：8,038 新台幣：257,587	美金：8,038 新台幣：257,587	6,000,000	100	美金：78,008 新台幣：335,824	美金：78,008 新台幣：335,824	美金：7,747 新台幣：33,541	美金：7,747 新台幣：33,541	美金：7,809 新台幣：33,808	美金：7,809 新台幣：33,808	美金：7,809 新台幣：33,808	美金：7,809 新台幣：33,808	註 1 及 2	

註 1：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及投資公司持股比例計算。

註 2：本期認列之投資損益包含母子公司間逆流交易之已實現及未實現損益調整。

註 3：本表轉投資公司間損益、投資公司長期股權及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，皆已全數沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。



強信機械科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (股)	持 股 比 例
IMPERIAL INTER	27,272,000	40.00%
PREMIER CHOICE	5,220,000	7.65%
Global Sharp Invest	5,220,000	7.65%
DOUBLE FAITH	5,220,000	7.65%
Joyful Gain	4,060,000	5.95%
Regency Star Intern	3,480,000	5.10%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。